

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成28年7月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	: 平成28年7月1日(金)～7月29日(金)
➢調査対象	: 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)
➢調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数	: 4,198社
➢調査内容	: 1. 景況感 2. 資金繰り

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,198	892	998	991	1,185	126	6
	北海道	131	18	38	34	38	3	0
	東北	232	32	70	48	75	7	0
	北関東	365	85	101	76	92	10	1
	南関東	1,015	210	186	240	348	30	1
	北陸・甲信越	369	96	103	77	80	12	1
	東海	437	133	103	101	90	10	0
	関西	768	182	140	199	221	24	2
	中国	205	40	62	51	48	4	0
	四国	146	29	47	36	29	5	0
	九州・沖縄	530	67	148	129	164	21	1

従業員規模	企業数 (占率)
5人以下	1,677 (39.9)
6～10人	959 (22.8)
11～20人	744 (17.7)
21人以上	782 (18.6)
無回答	36 (0.9)

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	419 (10.0)
10～29年	1,158 (27.6)
30～49年	1,297 (30.9)
50～99年	1,102 (26.3)
100年以上	198 (4.7)
無回答	24 (0.6)

年齢	企業数 (占率)
39歳以下	253 (6.0)
40代	977 (23.3)
50代	1,080 (25.7)
60代	1,215 (28.9)
70歳以上	643 (15.3)
無回答	30 (0.7)

性別	企業数 (占率)
男性	3,923 (93.4)
女性	275 (6.6)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。
 ※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<7月度調査のポイント>

■景況感

▶「業況DI」は、すべての業種が改善し、▲9.2pt(前月比+2.9pt)となりました。「将来DI」は3.7pt(前月比+1.2pt)と前月から改善しました。

■個別テーマ：資金繰り

▶借入金の調達手段では、「金融機関」が約9割と最も多くなりました。そのうちの約9割が「経営者」の個人保証を提供されています。

▶マイナス金利政策の導入以降の資金需要では、約6割の企業が「変化なし」と回答。金融機関の貸出態度では、「積極的になった」が約2割、「変化なし」が約6割となりました。

▶英国のEU離脱決定による自社への影響では、約4割の企業が「影響はない」、約3割が「わからない」と回答。一方で、約2割が「消費者心理の悪化による景気悪化」を懸念されています。

1. 景況感

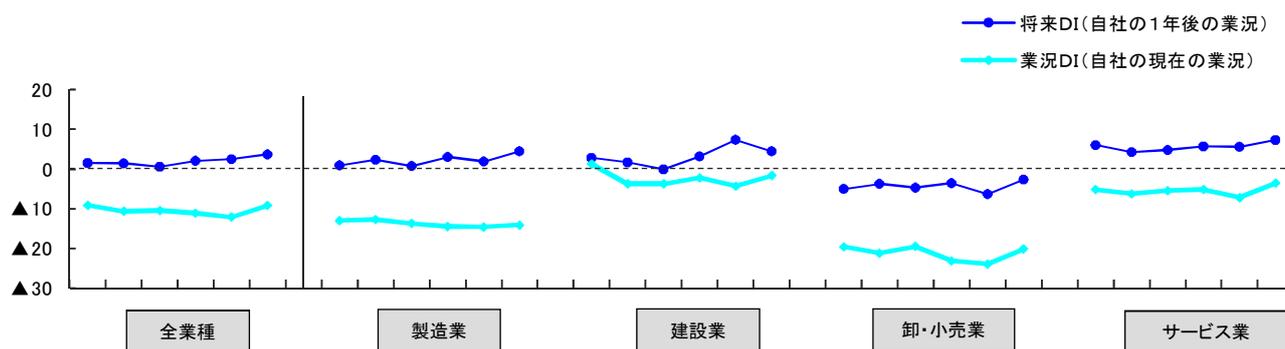
・「業況DI」は、すべての業種が改善し、▲9.2pt(前月比+2.9pt)となりました。

・「将来DI」は3.7pt(前月比+1.2pt)と前月から改善。業種別では、「製造業」「卸・小売業」「サービス業」が改善しました。

・対前年同月比では、「売上DI」「資金繰りDI」「利益DI」のいずれも前月から改善しました。

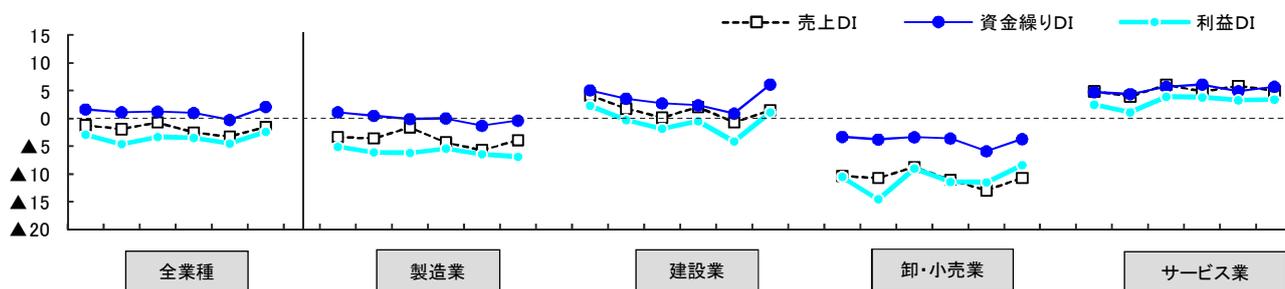
(1)現在の業況と将来の見通し

(単位:pt)



(2)対前年同月比

(単位:pt)



(単位:pt)

	全業種					製造業					建設業					卸・小売業					サービス業									
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況DI	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲13.0	▲12.7	▲13.7	▲14.5	▲14.6	▲14.1	1.3	▲3.7	▲3.7	▲2.2	▲4.3	▲1.6	▲19.6	▲21.2	▲19.5	▲23.1	▲23.9	▲20.1	▲5.2	▲6.2	▲5.4	▲5.2	▲7.2	▲3.6
将来DI	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	0.9	2.3	0.8	3.0	1.9	4.5	2.8	1.7	▲0.1	3.2	7.4	4.5	▲5.0	▲3.7	▲4.7	▲3.6	▲6.3	▲2.7	6.0	4.2	4.8	5.7	5.6	7.3
売上DI	▲1.2	▲1.9	▲0.7	▲2.5	▲3.2	▲1.5	▲3.3	▲3.6	▲1.6	▲4.3	▲5.7	▲3.9	4.2	1.8	0.2	2.1	▲0.7	1.5	▲10.3	▲10.7	▲8.7	▲11.0	▲12.9	▲10.7	4.9	4.0	6.1	4.9	5.9	5.0
資金繰りDI	1.6	1.1	1.2	1.0	▲0.3	2.1	1.1	0.5	▲0.1	0.0	▲1.3	▲0.4	5.1	3.6	2.7	2.4	0.9	6.1	▲3.3	▲3.8	▲3.4	▲3.6	▲5.9	▲3.7	4.7	4.4	5.7	6.1	4.9	5.7
利益DI	▲2.9	▲4.6	▲3.3	▲3.5	▲4.5	▲2.4	▲5.1	▲6.0	▲6.2	▲5.4	▲6.4	▲6.9	2.3	▲0.3	▲1.8	▲0.5	▲4.1	1.1	▲10.5	▲14.5	▲9.0	▲11.4	▲11.5	▲8.4	2.5	1.1	3.9	3.8	3.3	3.4

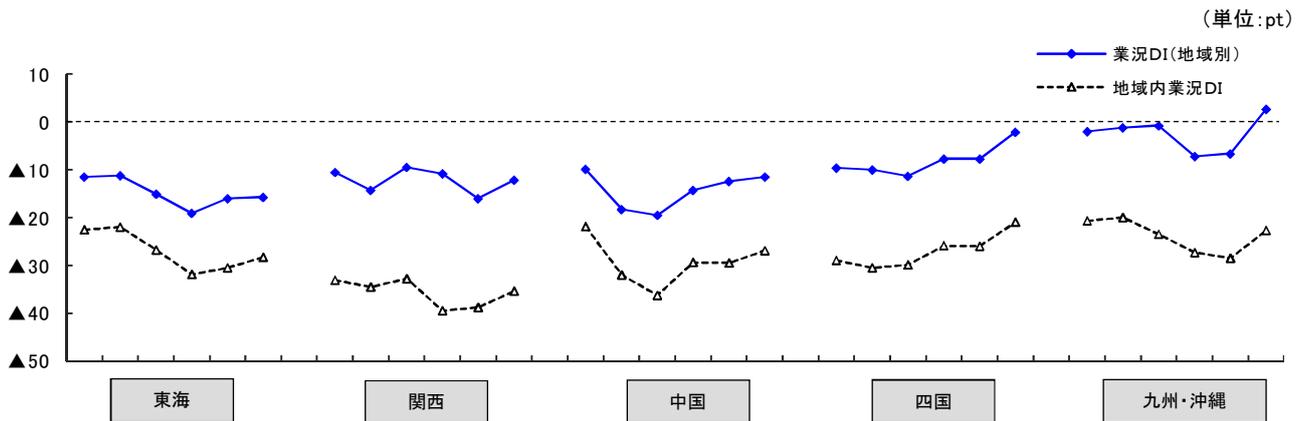
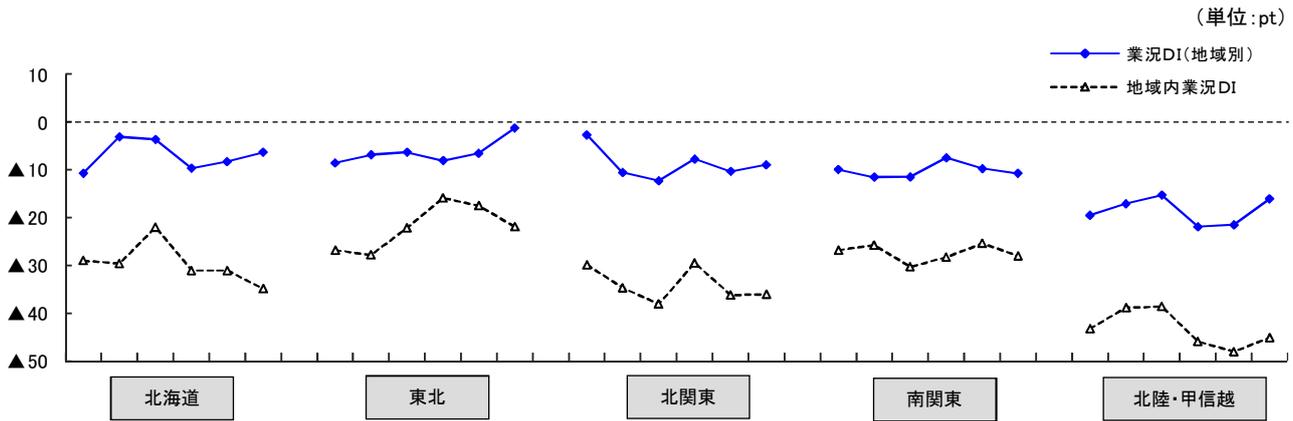
(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

- ・「業況DI(地域別)」は、「南関東」を除く9地域が前月から改善しました。「九州・沖縄」は2.7pt(前月比+9.3pt)と改善し、全地域で唯一プラスとなりました。
- ・「地域内業況DI(回答企業が属する地域の景況感)」は、全国平均で▲30.5pt(前月比+1.1pt)と改善。地域別にみると、「九州・沖縄」など7地域が改善し、「東北」など3地域が悪化しました。

<全国平均> (単位:pt)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況DI(地域別)	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2
地域内業況DI	▲28.0	▲28.7	▲30.3	▲31.4	▲31.6	▲30.5

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



(単位:pt)

	北海道							東北							北関東							南関東							北陸・甲信越						
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月					
業況DI(地域別)	▲10.8	▲3.2	▲3.7	▲9.7	▲8.3	▲6.4	▲8.6	▲6.9	▲6.4	▲8.1	▲6.6	▲1.3	▲2.8	▲10.6	▲12.3	▲7.8	▲10.4	▲9.0	▲10.0	▲11.6	▲11.5	▲7.5	▲9.8	▲10.8	▲19.5	▲17.1	▲15.3	▲21.9	▲21.5	▲16.1					
地域内業況DI	▲29.0	▲29.6	▲22.0	▲31.1	▲31.1	▲34.9	▲26.8	▲27.8	▲22.1	▲15.9	▲17.5	▲21.9	▲29.9	▲34.7	▲38.1	▲29.5	▲36.2	▲36.0	▲26.8	▲25.8	▲30.3	▲28.3	▲25.4	▲28.0	▲43.2	▲38.8	▲38.6	▲45.9	▲48.0	▲45.1					

	東海							関西							中国							四国							九州・沖縄						
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月					
業況DI(地域別)	▲11.5	▲11.2	▲15.0	▲19.0	▲16.0	▲15.7	▲10.5	▲14.2	▲9.4	▲10.8	▲16.0	▲12.1	▲9.9	▲18.2	▲19.4	▲14.2	▲12.4	▲11.5	▲9.6	▲10.0	▲11.3	▲7.7	▲7.7	▲2.1	▲2.0	▲1.2	▲0.7	▲7.2	▲6.6	2.7					
地域内業況DI	▲22.5	▲21.9	▲26.7	▲31.8	▲30.4	▲28.2	▲33.0	▲34.4	▲32.7	▲39.4	▲38.7	▲35.3	▲21.8	▲31.9	▲36.2	▲29.3	▲29.4	▲26.8	▲28.9	▲30.4	▲29.8	▲25.8	▲25.9	▲20.9	▲20.6	▲19.9	▲23.4	▲27.2	▲28.4	▲22.6					

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。
 $DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

2. 個別テーマ(資金繰り)

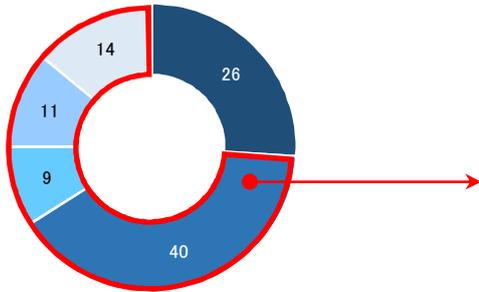
Q1: 現在、借入をされていますか？また、借入の用途は何ですか？

- ・約7割の企業が借入をされています。
- ・借入の用途では、「運転資金の確保」が5割と最も多く、次いで「設備投資」となりました。

①現在の借入状況

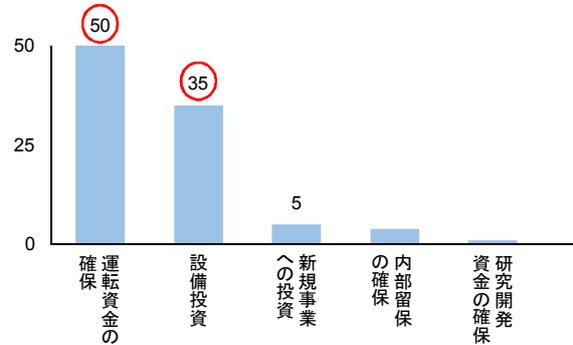
[単位: %]
(無回答を除く)
n=3,948

- 借入なし
- 3千万円未満
- 3千万円～5千万円
- 5千万円～1億円
- 1億円以上



②借入の用途

[単位: %]
(無回答を除く)
n=2,889

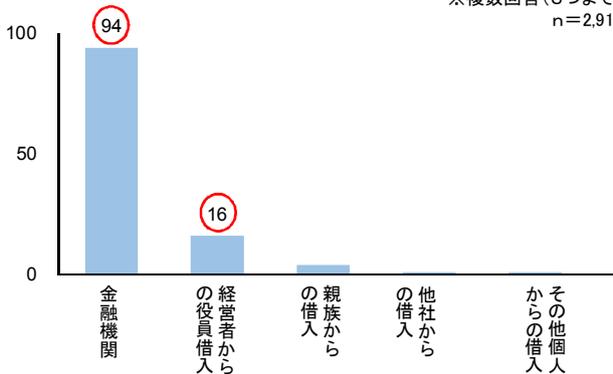


Q2: 借入金の調達手段は何ですか？(現在、借入をしている企業のみ)

- ・「金融機関」が約9割と最も多く、次いで「経営者からの役員借入」となりました。
- ・金融機関から借入をしている企業の約9割が「経営者」の個人保証を提供されています。

①借入金の調達手段

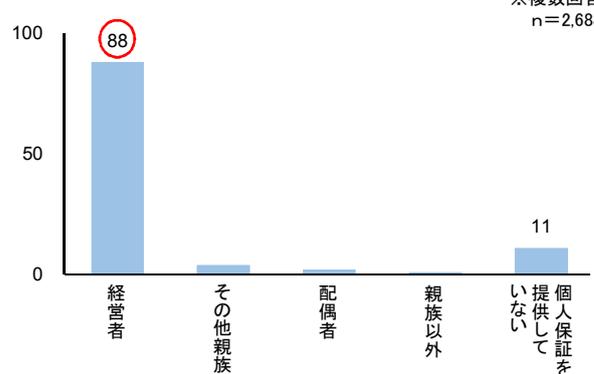
[単位: %]
(無回答を除く)
※複数回答(3つまで)
n=2,911



②個人保証の提供状況

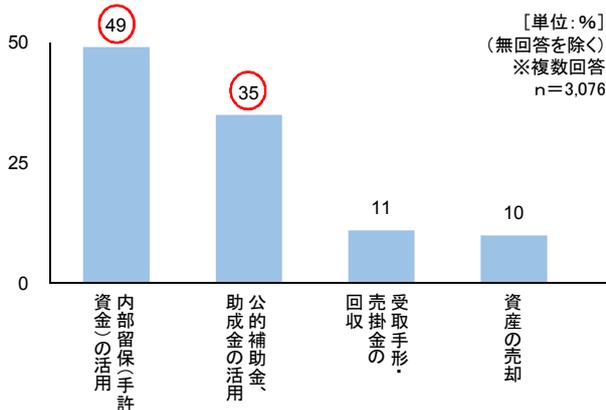
(①で「金融機関」と回答した人のみ)

[単位: %]
(無回答を除く)
※複数回答
n=2,688



Q3: 借入以外の資金調達的手段として、どのような方法を活用されたことがありますか？

- ・「内部留保(手許資金)の活用」が約5割と最も多く、次いで「公的補助金、助成金の活用」となりました。



<金融機関や行政機関の資金繰り支援に期待すること>

○情報提供

- ・公的補助金・助成金に関する情報が欲しい。(北海道/サービス業)

○事業性評価にもとづく融資の実行

- ・事業の将来性を評価した融資を期待する。(南関東/サービス業)
- ・静岡県では、BCP策定済み企業を対象とする『BCP特別保証(災害時発動型保証予約システム)』があり、利用を検討している。(東海/建設業)

○起業支援

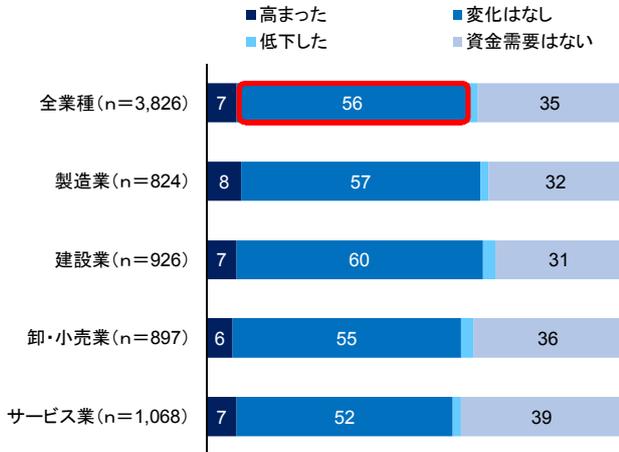
- ・企業数増加による地域活性化のため、起業家に積極的な資金供給や経営ノウハウ伝授をおこなってもらいたい。(東海/卸・小売業)

Q4: マイナス金利政策の導入以降、自社の資金需要や金融機関の融資姿勢に変化はありましたか？

- ・自社の資金需要では、約6割の企業が「変化なし」と回答。
- ・金融機関の融資姿勢では、「積極的になった」が約2割、「変化なし」が約6割となりました。

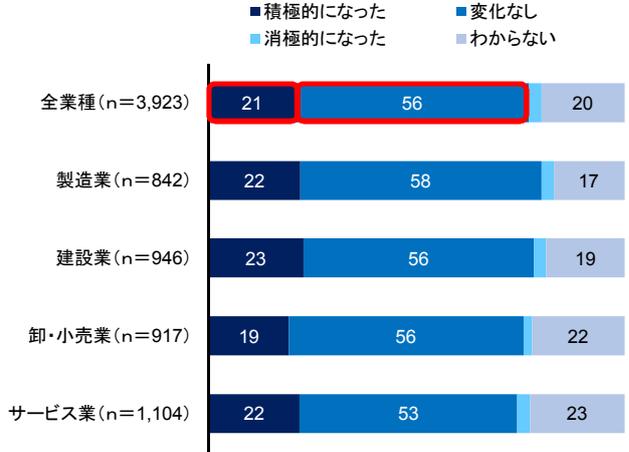
① 自社の資金需要

[単位: %]
(無回答を除く)



② 金融機関の融資姿勢

[単位: %]
(無回答を除く)



Q5: 英国のEU離脱決定による自社への影響として、何を懸念されますか？

- ・約4割の企業が「影響はない」、約3割が「わからない」と回答されています。
- ・一方で、約2割が「消費者心理の悪化による景気悪化」を懸念されています。

